

第3回「山形空港機能強化検討会議」
会議における発言内容

(1) 関係者ヒアリング

■ 日本航空株式会社 様

- ◇ 移動を通じた関係・つながりの創出や、地域と連携した航空機の利用促進施策についてご説明いただきました。

構造的・継続的な費用の増大が見込まれる中において、空港関係者が一体となって、テクノロジーの活用による利用者対応のセルフ化・自動化や、補助機材の導入による作業の効率化などの機能強化に取り組み、利用者の利便性の追求やハンドリング業務の負荷軽減を図る必要性について説明がありました。

- ◇ 地方空港に求めることとして、①安定的な就航ができる環境づくり、②利用者利便の向上（空港到着～便出発までの快適性、満足度（ワークスペースの設置））、③二次交通の利便性強化（目的地までの二次交通の強化）、④空港運営コスト（着陸料、施設使用料の適正化（支援の継続））、⑤防災機能などが挙げられました。

■ 株式会社フジドリームエアラインズ 様

- ◇ 定期便やチャーター便、インバウンド対策などに関する今後の展開・戦略や地方空港に期待する役割・機能についてご説明いただきました。
- ◇ 地方空港に期待する役割・機能として、豪雪下においても安定運航を維持できる空港機能の確保の重要性や旅客利便性・空港の魅力向上に向けたターミナル機能の拡充、空港から県内各地域へのアクセス改善の重要性などについて説明がありました。
- ◇ 冬季における新千歳＝山形路線のインバウンド利用も多いことから、航空便の利用が落ち込む時期である冬場においてインバウンド需要を取り込むためにも、受入態勢や二次交通の整備の必要性についてお話がありました。

■ 山新観光株式会社 様

- ◇ 空港地上支援業務の現状や山形空港に期待する機能についてご説明いただきました。
- ◇ 海外の航空会社から「就航しやすい空港」と評価されるためには、中長期的に滑走路の延長や空港ビル機能の拡充など空港機能を強化していくことが重要との説明がありました。
- ◇ また、東日本大震災発生時に山形空港が災害救援の拠点として重要な役割を果たしたことを例に、防災拠点としての機能的な役割・戦略的な意味について説明がありました。

■ 愛知県防災拠点推進室 様

- ◇ 現在愛知県で整備を進めている「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備についてご説明いただきました。
- ◇ 高速道路、空港からのダブルアクセスが可能で、被災リスクが低い県営名古屋空港に隣接して整備することで、災害時における拠点指揮運用機能や緊急支援物資の中継・分配など後方支援機能を確保するとともに、平常時における防災教育や地域の賑わい創出により、県民の防災意識向上や地域の活性化にも取り組む方針であるとの説明がありました。